



TITLE:

# 東京市財政十年計畫

AUTHOR(S):

汐見, 三郎

---

CITATION:

汐見, 三郎. 東京市財政十年計畫. 經濟論叢 1929, 28(3): 494-500

ISSUE DATE:

1929-03-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129717>

RIGHT:

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第三號 第十二卷

昭和四年三月一日發行

## 論 叢

電 氣 稅 論 . . . . . 法學博士 神戶 正雄

總合社會學概念 . . . . . 文學博士 米田庄太郎

財產生命保險 . . . . . 經濟學博士 小島昌太郎

## 說 苑

最近の諸國幣制改革の傾向 . . . . . 經濟學士 島 本 融

美濃國騷擾史 . . . . . 經濟學士 黑 正 巖

大阪爲替會社の業務 . . . . . 經濟學士 菅野和太郎

## 雜 錄

ワグマン教授の『景氣變動論』 . . . . . 經濟學士 谷口 吉彦

通貨主義とリカードの貨幣論 . . . . . 經濟學士 有 井 活

地方費に對する國庫補助 . . . . . 經濟學士 安田 元七

東京市財政十年計畫 . . . . . 經濟學博士 沙 見 三 郎

時は其の恢復を疑はれつゝあつたが、國民及び市民の努力の結果、今や更生の道をたどりつゝあるのは喜ばしい事である。然れども關東大震災は東京市の凡ての方面に憂ふべき影響を與へたのである。特に東京市の財政は他の大都市のそれに比すれば非常なる窮迫を告げてゐる。従て東京市の問題は各方面に横はつてゐるが、特に東京市財政の改革が、東京市にとり必要欠くべからざる問題となつてゐるのである。

市來市長は、其の就任以來、東京市政の各方面に改革の手を加ふべく豫期せられてゐたのであつたが、特に財政方面については其の手腕を期待せられたのである。現に財務局を設けて局長を専任し、收納課を新設して財政機關の組織をとゝのへたるが如き、凡て財政第一主義の表現なりと言はねばならぬ。但し昨年度は就任早々として暫定的の豫算の編成を以て満足せざるを得なかつたのであるが、今年に入り比較的永久性を有する財政計畫を確立する事となつたのである。市來市長及び今村財務局長の手になる東京市財政十年計畫が

## 東京市財政十年計畫

沙見三郎

一  
東京市は關東大震災の結果、多大の損害を蒙り、一

即ち之である。此の大計畫を紹介するに先だち、東京市の財政の現状を明らかにしたい。東京市の財政は普通經濟と特別經濟とよりなる。特別經濟の主なるものは水道經濟と電氣軌道經濟と電氣供給經濟と乗合自動車經濟との四つであるが、尙其の外に公衆食堂・質屋・勞働賃金立替及就職旅費貸付資金・公債償還金・職員貸付金・火災共濟金・用品及工<sup>具</sup>・復興建築貸付資金・土地區劃整理清算金・養育院・高速鐵道事業・電氣研究所・電氣事業減債金・電氣事業工場勘定及貯藏物品の十四の特別經濟を數へるのである。東京市政調査會の計算によれば、昭和三年度に於ける東京市の豫算額は繰入金、繰越金を除きたる純計に於て歳入は二億七千八百五十萬圓、歳出は二億八千九十三萬圓に上つてゐる。

相當巨額の金額なりと言はねばならぬ。而も震災の後をうけ、經費は徒らに膨脹し、他方市民負擔力は根本的に破壊せられたるが故に、此の巨額の歳入歳出を擁する事は反つて財政の窮乏せる事を反證してゐるのである。茲に東京市財政の根本的整理方策を確立する必

要を生じたのである。かの昭和三年十二月末に樹立せられし財政十年計畫なるものは、此の要求を満足すべく生れたのである。

## 二

東京市財政十年計畫は普通經濟と水道經濟と電氣軌道經濟と電氣供給經濟と乗合自動車經濟との五つに分れてゐる。こゝには専ら普通經濟につき説明を加へる。

東京市の現實の財政を研究するにあたり、重要な問題は震災復興事業の財源たる國庫預金部借入金並びに公債である。其の利子支拂ひについては昭和三年度分までは政府の補給を得たのであるが、復興事業の完成すると共に昭和四年よりは利子補給が打ち切られる事となつてゐる。然しこれでは東京市の財政は到底立ち行かないから、今後も引續き政府の補給を受ける事として財政計畫を立てたのである。

復興復舊に要する市債の利子支拂は従前通り政府に仰ぐとしても、(一)歳入欠陥の補填、(二)既定市債費の増

加、(三)經費の一般的膨脹、(四)新規事業の爲めにする市債費の増加等があるから、經費の膨脹は避け難き勢ひとなつてゐるのである。

第一の歳入欠陥額は昭和三年までに千七百萬圓に達してゐる。歳入欠陥あるに拘らず、現金支出を繼續し得たのは、公債及び借入金に於て事業費の支出程度以上の収入を圖り、又は他經濟より繰替借をなし、或は國庫補助金の前渡しを受くる等、あらゆる便宜的手段を講じたる結果である。然るに事情の變更はかゝる變態的方法の永續をゆるさず、茲に根本的補填方法を必要とするに至つたのである。

第二の既定市債費は年々増加して昭和二年度の六百萬圓より昭和三年度の千四百萬圓となり、昭和八年度には二千百萬圓と云ふ最高額を示してゐる。勿論既定市債費の全部は東京市の負擔し得る所でなく、引續き政府の補給を仰ぎ得るかも知れない。然れども公募債の元金の償還は如何に考へても市費を以て支辨する事となるのである。

第三、經費の一般的増加の原因としては、他の都市と同じく(1)時勢の進運に伴ふ經費の増加と(2)國家事務を市町村又は其の理事機關に委任するによる經費の増加とを擧げる事が出来る。然し東京市獨特の事情としては、(3)復興復舊事業の完成の結果として、市が負擔すべき經常費が増加する事を考へねばならぬ。

第四に新規事業の爲めにする市債費の増加を數へねばならぬ。新規事業として擧ぐべきは、(1)路面改良事業、(2)東京都市計畫第三期下水道改良事業、(3)東京都市計畫街路修築事業、(4)江戸川改修事業、(5)東京港修築事業、(6)第一期枝川改修事業、(7)屠場建築事業、(8)市廳舎建設事業が之である。

此等の經費を支辨する爲めの對策としては、(一)既定經費の緊縮節約をなす事、(二)稅外收入の増加を圖る事、(三)市稅の増收を圖る事が擧げられてゐる。

第一、既定經費の緊縮は此の際徹底的に斷行し、人件費及び物件費に渡り、約四百萬圓を捻出するのである。



電氣供  
給經濟  
乗合自  
動車經  
濟

電氣供 給經濟	乗合自 動車經 濟	差引過△不足	支	出	入	差引過△不足	支	出	入
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
三、六六九	二、六六九	—	六、〇〇〇	六、〇〇〇	六、〇〇〇	三、六六九	二、六六九	—	六、〇〇〇
二、〇六九	二、〇六九	二、〇〇	六、八〇〇	六、八〇〇	六、八〇〇	二、〇六九	二、〇六九	二、〇〇	六、八〇〇
九、五五五	九、五五五	二、三三	七、六〇〇	七、六〇〇	七、六〇〇	九、五五五	九、五五五	二、三三	七、六〇〇
九、五五五	九、五五五	二、〇八	八、四〇〇	八、四〇〇	八、四〇〇	九、五五五	九、五五五	二、〇八	八、四〇〇
九、五五五	九、五五五	一九五	九、〇九	九、〇九	九、〇九	九、五五五	九、五五五	一九五	九、〇九
九、五五五	九、五五五	一九六	九、七〇	九、七〇	九、七〇	九、五五五	九、五五五	一九六	九、七〇
九、五五五	九、五五五	二九	一〇、六二	一〇、六二	一〇、六二	九、五五五	九、五五五	二九	一〇、六二
九、五五五	九、五五五	二六	一〇、三三	一〇、三三	一〇、三三	九、五五五	九、五五五	二六	一〇、三三
九、五五五	九、五五五	三三	一〇、五五	一〇、五五	一〇、五五	九、五五五	九、五五五	三三	一〇、五五
九、五五五	九、五五五	二四	一〇、七五	一〇、七五	一〇、七五	九、五五五	九、五五五	二四	一〇、七五
一〇、一七六	一〇、一七六	九四四	九、〇〇〇	九、〇〇〇	九、〇〇〇	一〇、一七六	一〇、一七六	九四四	九、〇〇〇

### 三

以上、東京市財政十年計畫を普通經濟を中心とし特別經濟の大體にわたり説明したのであるが、茲には特に市税の増徴による歳入の増加の方面に問題を限局して研究を進める。思ふに市税の増徴は經常收入の増加を齎すが故に東京市にとつては好財源であり、加ふるに市税の増徴は負擔力の點に於て市民の利害に甚大なる影響を與ふるものであるから、何れの點より見ても詳細なる研究を必要とするからである。

市税の増徴は二つに分れる。一は市税それ自身を増

徴する事であり、他は徵稅事務の刷新により間接に市税の増徴をはかるのである。

徵稅事務の刷新をはかる事によつて約二十五萬圓の増収が浮んで来る見込を立てゝある。即ち徵稅事務を市長の直轄に屬せしめて市税の徵稅事務の能率を増進し其結果として納稅の成績を良好ならしめんとするのである。

市税それ自身を増徴する事は、更に分れて、從來より存在してゐる舊稅の稅率を高める方法と新稅を起す方法との二つとなるのである。但し府縣營業稅附加稅に

ついては反つて減税を加ふる事となつてゐるから、市税の増徴に關連して此點をも考慮する必要がある。舊來の租税の税率を高める事は、附加税と特別税との兩方面に行はれてゐる。附加税に於ける増税としては(1)地租附加税、(2)營業收益税附加税、(3)所得税附加税、(4)家屋税附加税不均一賦課をあぐべく、特別税に於ける増税としては(5)特別税不動産取得税、(6)特別税特別消費税を其例とする事が出来る。新税としては(1)借地權税、(2)借地權取得税、(3)商品切手發行税の三税が擇ばれてゐるのである。此等の増税、減税、新税が如何なる税率を有し、又幾何の額を齎すかにつき、東京市財務當局の計算する所を表示すれば次の如くである。

## 増 税

### 一 地租附加税

増 率 宅地租本税一圓ニ付四十六錢六厘ヲ七十五

錢トス

其ノ他同九十三錢ヲ一圓五十九錢八厘トス

増徴額 六十萬圓

### 二 營業收益税附加税

雜 錄 東京市財政十年計畫

### 三 所得稅附加稅

增 率 本稅一圓ニ付七十六錢ヲ八十六錢トス  
增徴額 五十九萬九千圓

增 率 本稅一圓ニ付十四錢ヲ十七錢トス  
增徴額 九十一萬圓

### 四 家屋稅附加稅不均一賦課

增 率 建物賃貸價格十萬圓ヲ超ユルモノニ對シ現  
在本稅百分ノ三百九以外ニ更ニ超過累進ノ  
方法ニ依リ百分ノ百乃至百分ノ八百迄ヲ增

課ス

增徴額 六十二萬圓

### 五 特別稅不動産取得稅

增 率 物件時價ノ百分ノ一ヲ百分ノ一・五トス  
增徴額 六十九萬千圓

### 六 特別稅特別消費稅

課稅標準ヲ花代ニ改ム  
姐 妓 百分ノ八トス

其ノ他 百分ノ十二トス

增徴額 五十五萬五千圓

以上増徴額合計三百九十七萬五千圓

## 減 稅

### 府稅營業稅附加稅

國稅營業收益稅附加稅トノ權衡上現在課率本稅一圓



雜錄 東京市財政十年計畫

ニ付一圓五十錢ヲ一圓四十五錢ニ引下ク

減税額 四萬六千圓

新税

一 借地權税

課税標準 借地利用價格

税 率 百分ノ三

税 額 百八十一萬五千圓

二 借地權取得税

課税標準 借地權價格

税 率 百分ノ一・五

税 額 二十六萬圓

三 商品切手發行税

課税標準 商品切手發行高

税 率 千分ノ五

免 税 點 發行高一箇月千圓未満

税 額 十萬四千圓

以上新税額合計二百十七萬九千圓

以上差引市税増収合計六百十萬八千圓

要するに、増税三百九十七萬五千圓、新税二百十七萬九千圓、減税四萬六千圓なるが故に、差引合計六百十萬八千圓が市税増徴額となるのである。即ち東京市財政の窮乏を約六百萬圓の經常收入の増收にて補はん

とするのが市税改正の眼目とする所である。

簡單ながら、東京市財政十年計畫を紹介すると、以上の如くである。思ふに東京市の財政計畫なるものは、大都市の財政特に帝都の財政なる事によつてそれ自身重大なるのみならず、復興復舊事業を通じて國家の財政とも密接なる關係を保つてゐる。故に東京市財政計畫を批判するに當つても各方面に及ぼす影響を考察せねばならぬ。勿論、本計畫に對しては立場の異なるに従ひ賛否の意見が分れる譯である。現に最近に於て市來市長の辭職により此大計畫の實現性が稀薄になりつゝある事は否定し難き事實である。然し本計畫は市來市長及び今村財務局長の如き財政の専門家の手になる苦心の產物なるが故に、必ずや將來に於て東京市及び其他大都市の財政計畫を樹立する際に有力なる指針を與へる事となるのである。願はくは、財政の専門家によつて提出せられたる此問題を如何にかして早く解決したいものである。